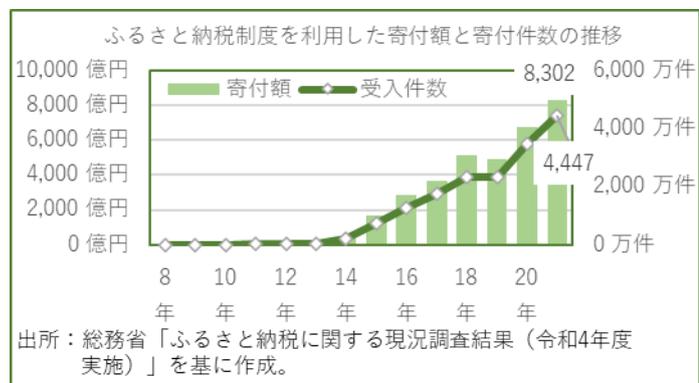


## 寄付の増加が大都市の税収減を招くふるさと納税

### ◆年々寄付額が増加するふるさと納税、21年度の寄付総額8,302億円

自分の故郷や応援したい地域への寄付ができるふるさと納税制度が2008年に創設された。所得による利用範囲の上限があるものの、実質自己負担額2,000円で寄付した地域の名産品や宿泊券などを返礼品として受け取ることができることから寄付が年々増加している。この[ふるさと納税制度に対する21年度の調査結果](#)を22年7月に総務省が発表した。

21年度のふるさと納税による寄付額は8,302億円（前年度比23%増）、寄付件数は4,447万件（同27%増）と大幅に増加した。このペースが続くと22年度は1兆円を超える可能性がある。



寄付額を市区町村別にみると、北海道紋別市（153億円）が最も多く、宮崎県都城市（146億円）、北海道根室市（146億円）が続いた。これらの市は地元の海産物や農産物を納税の返礼品としており、地域の振興にも役立っている。ただ、寄付を巡って行き過ぎた返礼品競争も過去に起こっている、ふるさとや地域の応援ではなく、返礼品目的の寄付が多いと言われており、国が地域を応援するという制度の趣旨から逸脱しているとの批判がある。

21年度にふるさと納税の寄付額の多かった5団体  
単位：億円、万件

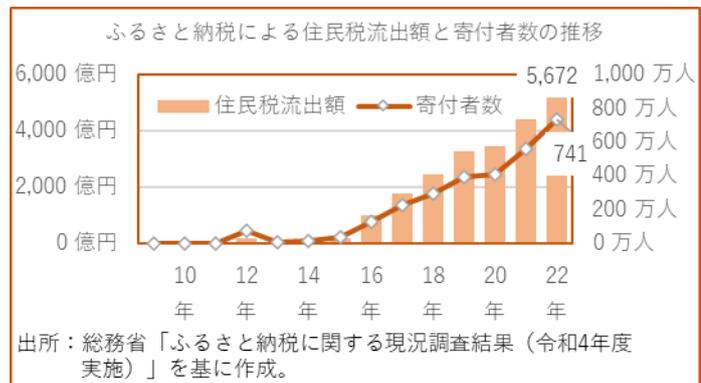
団体名	受入額	受入件数	主な返礼品
北海道紋別市	153	111	ホタテ、ズワイガニ、数の子
宮崎県都城市	146	70	宮崎牛、都城産豚、若鶏モモ
北海道根室市	146	77	ホタテ、ズワイガニ、いくら
北海道白糠町	125	83	ホタテ、いくら、チーズ
大阪府泉佐野市	113	89	クラフトビール、国産和牛他、多数商品

出所：総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和4年度実施）」を基に作成。

### ◆寄付による住民税の流出額は総額5,672億円

問題は返礼品だけではない。一部の市区町村に寄付が集中する一方で、減収に苦しむ市区町村もある。ふるさと納税制度では寄付すると所得税、住民税の税額が一定額控除できるため、寄付者の住む市区町村の翌年の住民税が減少する。

21年度調査では控除額、すなわち住民税の流出額の合計は5,672億円となった。市区町村別にみると、神奈川県横浜市（230億円）が最も多く、愛知県名古屋市（143億円）、大阪府大阪市（124億円）と続いている。横浜市への20年度（21年度は未公表）の寄付額は約4億円だった。ふるさと納税制度では減収額の75%は地方交付税により補てんされるが、大都市でも新型コロナウイルス対策のための臨時の出費が発生しており、少子化、高齢化などに対応するための継続的な出費が年々増加している。多額の住民税流出は看過できない問題だろう。



#### ◆自助努力では解決できない問題に制度の見直しを

横浜市以上に住民税の流出が深刻なのは、地方交付税が交付されておらず、減収が補てんされない東京23区である。総務省の21年度調査では住民税の流出額が多い20の市区町村に東京の8つの区が入っている。東京23区は18年から毎年「[不合理的な税制改正等に対する特別区の主張](#)」を作成し、貴重な財源が一方的に奪われているとして、制度の見直しを求めているが国に見直しの動きはない。

東京都荒川区は[返礼品の提供を伴う寄付の受入れ](#)を22年8月から始めた。返礼品には区立あらかわ遊園のフリーパスのほか漆塗りビアカップ、すず製ぐい飲みなどの区の工芸品をそろえ、返礼品の協力事業者の募集も始めた。ただ、21年度約8億円の流出額に対して、22年度の寄付額は例年の2倍に当たる約1,500万円を目指す計画になっており、目標を達成しても効果は極めて限定的である。

ふるさと納税制度はやる気のある地方の振興に寄与したことは評価できるものの、大都市、特に東京23区に自助努力では対応できない大幅な税収減を起こしている。ふるさと納税には、返礼品による見返りを受けた者のみが恩恵を受ける、所得の多い者ほど税控除額が多くなる、といった制度上の問題もある。ふるさと納税は国の施策として導入された。制度の問題点が数字をもって現れてきているので、国の責任で見直し議論を始めてもよいのではないか。 【藤井和則】